Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１７年１０月３０日～１０月３１日報道　　No.０５３　２０１７年１１月１日（水曜）

（写真）ラモス・アルップ氏ツイッター”市長選への不参加を発表するラモス・アルップ行動民主党幹事長”

２０１７年１０月３０日（月曜）

政　治

「行動民主党　市長選不参加を発表」

「VP　ロペス党首の野党連合代表就任を提案」

「市長選の有権者１，９７５万人、対象３３５市」

「非公式情報　大統領選は２０１８年上旬か」

「リマグループ　国連にベネ問題の関与を申請
～アレアサ外相も国連事務局長と面談～」

経　済

「投資家　PDVSA 社債元本２０２０年未着」

「ECLAC　１７年のベネズエラ輸入は２０%超減」

「政府管理の生活必需品１８品から２７品に増加」

２０１７年１０月３１日（火曜）

政　治

「CNE　市長選、スリア選の出馬状況を発表」

「新時代党ロサレス創始者　参政権を回復」

「ボルヘス氏　主要政治家の参政権回復を目指す」

「国会　参加人数が足らず議会不成立」

経　済

「アムアイ製油所で原油流出」

「中ロ　自国オペレーターによる管理を要請」

「PDVSA 社債の元本は２日（木曜）に支払い」

「カカオ・水産品の輸出政策」

「ベネのビジネス環境は１９０カ国中１８８位」

２０１７年１０月３０日（月曜）

政 治

「行動民主党　市長選不参加を発表」

１０月３０日　行動民主党（以下、AD）のラモス・アルップ幹事長は１２月に開催される市長選に AD が参加しないことを発表した。

「我々は市長選の参加是非について各地域の AD 党員と意見交換をした。意見交換の詳細は明らかにしないが、今の状況では参加できないとの結論に達した。

現政権は参加するための条件を整えない。政府が勝利するような工作を働くだろう。

これは野党連合の決定ではなく、AD の決定だ。他の野党連合の政党が市長選に参加する可能性はあるだろう。それは各政党が決めることだ。しかし、もし AD の党員で市長選に出馬する者がいれば、その党員は AD から除籍する。」

これまで何度か紹介してきたが、ラモス・アルップ幹事長は市長選への参加を志向していた。AD のマニュエル・ロハス秘書長官もインタビュー番組で参加するべきだと発言していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.52」１０月２７日付の記事参照）。

一方で、市長選への参加に否定的な第一正義党（以下、PJ）と大衆意志党（以下、VP）との衝突で以下の考慮が働いたのだろう。

- 主要な野党政党の足並みがそろっていないので、出馬してもほとんど勝てない。
- 野党連合の亀裂が更に大きくなるのを避けた。
- 市長選より次の大統領選での勝利を優先した。

２００５年に野党は国会議員選への参加を放棄し、２００６年～１０年の５年間は与党議員だけで国会が運営された。これは野党連合の最大の失敗だったと今でも言われている。市長選は国会議員選ほどの重要性は無い。しかし、全国３３５の市長を与党に明け渡すことの意味は大きい。

個人的には大勝できなくても良いので市長選に出馬するべきだと思うが、双方が主張を固持して野党連合が分裂するよりは良い選択だったのだと思う。

また、大事なことは今回の一件を通じて AD は PJ と VP に野党連合の主導権をゆずったことになる。今後、野党連合の舵取りは PJ あるいは VP が執ることになる。

「ウィークリー・レポート No.16」の最後で言及した通り、アルップ氏が野党連合を主導している限り、反政府デモが起きる可能性は低いと考えていた。

しかし、PJ と VP が野党連合の手綱を握れば与党との対決姿勢がより鮮明になる。
再び１７年４月～７月にかけて起きたような反政府デモで治安が乱れる可能性が高まったと言える。

「VP　ロペス党首の野党連合代表就任を提案」

行動民主党（AD）が市長選への参加を辞退し、野党連合に留まる決断をしたことで、野党連合を主導するリーダーの選定が始まった。

大衆意志党（以下、VP）のフレディ・ゲバラ幹事長は、レオポルド・ロペス VP 党首を野党連合の新たなリーダーにすることを提案した。

フレディ・ゲバラ国会第一副議長は記者会見で

「野党連合を率いて、大統領選に出馬するリーダーはレオポルド・ロペス氏が適任だと考えている。我々は独裁政権を倒すための道筋を付けなければいけない。」
と発表した。

確かに、レオポルド・ロペス氏は国民の人気が高い。しかし、自宅軟禁措置を採られており、同氏は政治的な発言をツイッターで投稿することも制限されている。ロペス氏の大統領選出馬は簡単には勝ち取れないだろう。

「市長選の有権者１，９７５万人、対象３３５市」

１０月３０日　選挙管理委員会（CNE）のタニア・デ・アメリオ役員は１２月の市長選について一部の情報をツイッターで公開した。

有権者数は全国で１，９７５万２，８１１人（ベネズエラ人が１，９５２万６，６２０人、ベネズエラに居住し、選挙権を持っている外国人が２２万６，１９１人）。

選挙を行うのは全国３３５市。アルトアプレ地区長とカラカス大首都区長については、選挙の対象ではないことを明らかにした。

カラカス大首都区長とは、リベルタドール市、バルータ市、チャカオ市、エルアティージョ市、スクレ市を統括する行政区分。
アルトアプレ地区長とは、アプレ州パエス市とロムロガジェゴ市を統括する行政区分。
この２地域は特別地区の位置づけで「市」ではないが、これまで市長選の際に２地域も選挙していた。
タニア・デ・アメリオ CNE 役員は２地域で選挙を行わない理由は明らかにしていない。

また、１０月１５日の州知事選と同じ会場で選挙を予定していると投稿した。

「非公式情報　大統領選は２０１８年上旬か」

与党系政治家のセサル・ブゲラ氏は Notitarde のコラムで、政府は大統領選を２０１８年３月に行う方向で検討していると明らかにした。

「確かな筋から入手した情報によると、大統領選がすぐに行われると聞いた。現時点で２０１８年３月に開催するようだ。」

与党、CNE は大統領選の実施月については明らかにしていないが、これまでは１２月に実施されるとの意見が多かった。

一方で「ウィークリー・レポート No.17」で紹介した通り、州知事選の結果を受けて、野党が混乱し与党にとっては勝負をかける絶好の機会となっている。１８年上旬に行うことは与党にとって妥当だと思われる。

「リマグループ　国連にベネ問題の関与を申請
～アレアサ外相も国連事務局長と面談～」

マドゥロ政権を強く非難する１２カ国で構成されるリマグループはアントニオ・グティエレス国連事務局長に対して、ベネズエラの人権問題に積極的に関わるよう求めた。

この訴えはペルーのリカルド・ルナ外相とカナダのクリスティア・フリーランド外相がグティエレス事務局長に直接手交した。

同会合後にリカルド・ルナ外相は記者らに対して
「グティエレス事務局長に対して、より直接的に人道危機の進展に関わるよう求めた。各国に多くのベネズエラ人移民が押し寄せており、ベネズエラの問題は直接的な影響を及ぼしている。

国連は中東、アジア、アフリカの問題には積極的に関わるが、ラテンアメリカの問題には深くかかわろうとしない。由々しき問題だ。
我々は圧力をかけるためのグループではない。我々はベネズエラの問題解決のファシリテーターになるためのグループだ。」と説明した。

フリーランド外相は
「リマグループはマドゥロ政権が独裁政権であるとの見解で一致している。この見解を国連事務局長へ伝えた。ベネズエラの状況に懸念を示し、新たに同グループに加入を希望するカリブ海の国もある。」とコメントした。

なお、同じ日にベネズエラのアレアサ外相もグティエレス事務局長と会談し、友好的な雰囲気で面談が出来たことをツイッターで報じている。

（写真）アレアサ外相ツイッターより抜粋

経　済

「投資家　PDVSA 社債元本２０２０年未着」

１０月２７日　PDVSA は自社のウェブサイトで PDVSA２０２０年社債の２５％（８．４億ドル）の支払い手続きを開始したと報じた（「ベネズエラ・トゥデイ No.52」１０月２７日付の記事参照）。

１０月３０日　債権者から同支払いが着金していないとの意見が出ている。

現地証券会社の関係者によると、
「既に元本は JP モルガンの口座に入金されている。支払期日を過ぎて投資家の口座に入金されることは、これまでなかった。
しかし、支払い代理人の送金作業が遅れても、約束期日に PDVSA が支払い原資を振り込んでいればデフォルトとは認識されない。」
と答えている。

「ECLAC　１７年のベネズエラ輸入は２０％超減」

国連のラテンアメリカ・カリブ経済委員会(英名 ECLAC、西名 CELAC）は２０１７年のラテンアメリカ地域の経済見通しを公表した。

ラテンアメリカ地域の輸出は前年比３．５％増、金額ベースでは６．５％増との見通しを示した。輸入については昨年の減少から、２０１７年は７％増に転じるだろうとの見通しを示した。

２０１６年と比較して大きく輸出が増えた国として、ホンジュラス（前年比２９．６％増）、ウルグアイ（同２３．８％増）、ニカラグア（同２３．５％増）、ブラジル（同１８％増）、コロンビア（同１６．５％増）を挙げた。

ベネズエラの輸出について、２０１６年は前年比２５．４％減と大きく減少したが、原油価格の回復を理由に２０１７年は４．９％と微増する見通しを示した。

一方で輸入については、２０１６年は前年比３５．７％減と急激な減少をみせたが、２０１７年も２０１６年の輸入実績から更に２１．８％減少するだろうとの見通しを示した。

「政府管理の生活必需品１８品から２７品に増加」

パドリーノ・ロペス国防相は、国民の生活必需品供給を保証する「国家充足プログラム（Mision Abastecimiento Soberano）」の司令官を兼務している。

ベネズエラ政府は生活必需品の流通分野に更に多くの軍人を関わらせる方針のようだ。

１０月２７日付の官報４１，２６６号で建設資材や自動車部品なども「国家充足プログラム」が管理するリストに加えられた。同決定により同プログラムの管轄は１８品目から２７品目に増えた。

具体的な商品リストは以下の通り。

食用油、米、卵、砂糖、牛肉、挽いたコーヒー、豆類、
衛生用品、医薬品・医療資材、とうもろこし粉、
牛乳・チーズ・バター、とうもろこし、
マヨネーズ・マーガリン、トイレットペーパー、
小麦、魚類、豚肉、大豆、野菜、離乳食、
肉加工品（ソーセージなど）、ジュース、うさぎ肉、
飼料、自動車部品、建設資材、カカオ。

これらの商品にはそれぞれ担当の軍人が付いている。

２０１７年１０月３１日（火曜）

政 治

「CNE　市長選、スリア選の出馬状況を発表」

市長選、スリア州選の出馬申請は１０月３０日（月曜）～１１月１日（水曜）が期限となっている。ベネズエラ時間で明日には申請期限を迎える。

選挙管理委員会（CNE）のティビサイ・ルセナ代表はこれまでの進捗について明らかにした。

「１０月３１日時点でベネズエラには全国規模の政党が２２政党存在する。うち、８２％の政党は市長選に出馬している。また、６６の地域政党が存在するが、その８４％は市長選への出馬申請をしている。

出馬申請をしている政党は Copei、ベネズエラ共産党（PCV）、ベネズエラ社会統一党（PSUV）、新時代党（UNT）、発展進歩党（AP）など（一部略）。

これらの政党から合計で４，８００名の市長選の出馬申請を受けている。男女内訳では４，０１６名は男性、７８４名は女性。

スリア州の再選挙については、３１日時点で１５人の出馬申請を受けている。そのうち、政党に所属しない立候補者は９名。政党からの推薦による出馬は６名。」

なお、ティビサイ CNE 代表は、市長選への出馬を申請した政党の中に新時代党（UNT）も含まれていると発表したが、同政党は市長選への出馬を正式には決めていない。

「新時代党ロサレス創始者　参政権を回復」

１０月３１日　最高裁判所は新時代党の創設者マニュエル・ロサレス氏の参政権を回復すると決めた。

マニュエル・ロサレス氏はスリア州知事を務めていた際に公共事業の落札で汚職行為があったとの嫌疑をかけられ、２０１４年８月に選挙への出馬を禁止されていた。

この決定に対してロサレス氏は、行政（会計監査院）が訴えを起こす過程で必要な手続きを踏んでいなかったことを理由に決定の取り消しを求めていた。

市長選の出馬が１１月１日に迫るタイミングでマニュエル・ロサレス氏の参政権を回復させたことに対して、野党支持者のツイッターでは与党とロサレス氏との間に何らかの交渉があったに違いないとの憶測が飛び交っている。

（写真）マニュエル・ロサレス
“真ん中がマニュエル・ロサレス氏、左がロサレス氏の妻でマラカイボ市長のエベリン・ロサレス氏。
右の男性は１０月１５日のスリア州知事選で当選した第一正義党（PJ）のファン・パブロ・グアニパ氏”

「ボルヘス氏　主要政治家の参政権回復を目指す」

フリオ・ボルヘス国会議長（第一正義党（PJ）所属）は民放のインタビュー番組に出演した。

ボルヘス氏は、改めて PJ は市長選に参加しないことを繰り返した。同時に大統領選で勝つために全力を尽くすと発言した。

大統領選について野党で候補者を統一するためのプレ選挙を実施するのかとの質問に対しては、「考えていない。」とはっきり答えた。

また、ボルヘス議長は今後の方針について
「まずは、カプリレス元ミランダ州知事（第一正義党（PJ）所属）やレオポルド・ロペス大衆意志党（VP）党首など野党リーダー格の人物を選挙に参加できるようにするために努力する。」と答えた。

新時代党（UNT）を除き、主要な野党政党は市長選での勝利を放棄し、大統領選に注力する方向で一致した。

とは言え、大統領選での勝利は容易ではない。理由は、選挙制度自体が政府に有利であることはもちろんだが、野党の有力な出馬候補者がないことも大きな理由だ。

野党で人気が高い政治家はレオポルド・ロペス氏、次いでカプリレス元ミランダ州知事、３番目にラモス・アルップ AD 幹事長というのが一般的な認識だ。

だが、ボルヘス議長の発言の通り、第一正義党のリーダーであるエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事も公共事業の予算執行で不正の疑惑をかけられ、公職への参加が禁止されている。

レオポルド・ロペス党首は２０１４年２月に起きた学生を中心とする反政府デモを先導し、治安を乱した張本人として有罪を宣告され、自宅軟禁されている。当然、選挙には参加できない。

そして、ラモス・アルップ AD 幹事長は、ここ数日の一件で PJ と VP およびその支持者から強烈な非難を受け、指示は下がったはずだ。

４番目はヘンリー・ファルコン氏だが、彼を嫌う野党支持者は多い。そもそもファルコン氏は野党連合が非難している市長選への参加を早々に決めている。PJ と VP が大統領選でファルコン氏を支持するとは思えない。

人気のある有力な候補者がいなければ国民に対して選挙への参加を促すことができず、大統領選で敗北する可能性も十分ある。

「国会　参加人数が足らず議会不成立」

１０月３１日　本日は通常国会が開催される予定だったが、議会の出席者が１／２を下回り、決定が出来ないため議会が中止された。

議会に出席者が集まらない理由は主に
① 与党議員はボイコットしているので不参加。
② 野党連合の方向性（市長選不参加）に同意していない議員が意図的に欠席している。
③ 野党議員でもタチラ州などカラカスから離れた場所に住んでいる議員は移動費がかかりすぎること。
の３点だろう。

フレディ・ゲバラ国会第一副議長は、議会が休会になった理由について、しっかりと精査しなければいけないと発言。また、議会を運営する意思のない議員は辞任するべきだとの見解を示した。

経 済

「アムアイ製油所で原油流出」

１０月３１日　PDVSA はアムアイ製油所の貯蔵施設から原油が流出し、沿岸に流れていることを明らかにした。また、現在は流出した原油を除去していると説明した。PDVSA の労働者がロイター通信の取材に対して、月曜から原油が漏れ出ており、アムアイ沖の船が黒く汚れていると答えていた。

PDVSA 労働組合代表のイバン・フレイタ氏は、原油漏出の原因はメンテナンス不足と２日間に渡る大雨だ。どの程度原油が流出したかは分からない。しかし、２０万バレルではないか。とコメントしている。

なお、一般的に言って汚染物質が付着している船は公海を運行することはできない。

「中ロ　自国オペレーターによる管理を要請」

石油専門誌 Petroguia のアンドレス・ロハス氏はロスネフチと中国石油天然気集団（CNPC）が自社の管理責任者をパラグアナ製油所に置くと提案していることを明らかにした。PDVSA 労働組合のイバン・フェレイタ氏も同様の発言をしている。

「中国は中国基金の使い方で苦い経験をしている。そのため、最低限のオペレーションを保証するために管理運営者を送り込むことを提案している。
パラグアナ製油施設をロスネフチと CNPC に貸す計画もある。カルドン製油所を CNPC に貸し、アムアイ製油所をロスネフチに貸す計画だ。ただ、法律上、同施設は貸与できない。
また、資源分野は国の管理下に置くという政府の方針と合致しない。制憲議会の承認があれば貸与も可能かもしれないが、どうなるかは分からない。

アムアイ製油所は爆発が起きて以来、稼働は３分の１程度に制限されている。本来はメンテナンスが必要だが、融資を得ることが出来ないので投資が止まっている。オペレーションを回復させるためには貸与は良いアイデアだと思う。」とコメントした。

「PDVSA 社債の元本は２日（木曜）に支払い」

米国の決済機関DTCは１０月２７日に返済期限を迎えたPDVSA２０２０の８．４億ドルが届いたことを報じた。また、この資金は１１月２日（木曜）に投資家の口座に届くと伝えた。

この情報を受けて、同日の債券価格はおおむね上昇した。

Bonos Soberanos de Venezuela

Título (Cupón)	Precio	% 1 Día	Media YTM
2018 (13,625%)	71,44	0,62	63,05
2018-2 (13,625%)	69,88	-0,62	67,74
2018 (7%)	64,00	2,42	58,14
2019 (7,75%)	48,63	2,91	55,10
2020 (6%)	39,65	0,70	43,11
2022 (12,75%)	45,54	1,76	38,96
2023 (9%)	35,80	3,61	38,08
2024 (8,25%)	35,39	3,13	32,37
2025 (7,65%)	34,69	3,15	30,72
2026 (11,75%)	42,25	3,99	31,94
2027 (9,25%)	37,87	4,10	28,68
2028 (9,25%)	35,00	3,06	30,36
2031 (11,95%)	41,61	2,74	30,06
2034 (9,375%)	35,76	3,08	27,61
2038 (7%)	33,88	4,29	21,70

Fuente: Bloomberg

Bonos PDVSA

Título (Cupón)	Precio	% 1 Día	Media YTM
2017N (8,5%)	96,33	0,81	1825,27
2020 (8,5%)	85,51	2,14	15,58
2021 (9%)	46,77	5,00	35,82
2022 (12,75%)	47,71	3,31	39,49
2024 (6%)	29,58	3,07	33,40
2026 (6%)	29,16	2,63	28,23
2027 (5,375%)	30,49	2,86	25,17
2035 (9,75%)	37,43	2,93	27,23
2037 (5,5%)	30,42	3,41	19,78

Fuente: Bloomberg

「カカオ・水産品の輸出政策」

元スリア州知事で現在はコルポスリアの代表に就任したアリアス・カルデナス氏はカカオの中でも最も高価と言われる「ポルセラーナ」を栽培するカカオ農園（カカオ開発調査社会主義センター、Cesid-Cacao）を視察した。

「我々は今後４年間で１万ヘクタールまでカカオ・ポルセラーナ農園を拡大する方針だ。この計画はベネズエラの経済を多様化する政策に沿っている。外貨を稼ぐセクターを拡大することで石油依存の経済構造を変える必要がある。」と発言した。

（写真）コルポスリア

また、オルランド・マネイロ漁業養殖相はエビの養殖業者との会合の中で、１７年１２月から水産品の輸出許可手続きを自動化すると発表した。

外貨申請手続きと似たようなシステムを想定している。人間によるコントロールを排除することで、ミスを減らし、手続き時間を短縮させると説明した。

「ベネのビジネス環境は１９０カ国中１８８位」

各国のビジネス環境を比べるため世界銀行が更新している「Doing Business２０１８」が発表された。

ベネズエラは順位を一つ落とし、１９０カ国中１８８位となった。ベネズエラの上（１８７位）は南スーダン。下はエリトリア（１８９位）とソマリア（１９０位)。

ちなみに、１位はニュージーランド。シンガポール、デンマーク、韓国、香港、米国、英国と続く。日本は３４位。
オリジナルのレポートは以下のサイトより無料で確認可能。「Doing Business ２０１８」

ベネズエラは起業の困難度が最下位の１９０位。
建設許認可続きは１４３位。
電力は１８６位。
知的財産権・商標の登録は１３５位。
融資の困難さは１２２位。
少数投資家の保護は１７７位。
税制は１８９位。
貿易取引は１８７位。
契約の強制力は１４７位。
債務問題解決制度は１６５位。との結果が出ている。

更に細かい情報は以下の表中に記載されている。

	VENEZUELA, RB		Latin America & Caribbean		GNI per capita (US$)	9,258
	Ease of doing business rank (1–190)	**188**	**Overall distance to frontier (DTF) score (0–100)**	**30.87**	**Population**	**31,568,179**
✘	**Starting a business** (rank)	190	**Getting credit** (rank)	122	**Trading across borders** (rank)	187
	DTF score for starting a business (0–100)	25.00	DTF score for getting credit (0–100)	40.00	DTF score for trading across borders (0–100)	7.93
	Procedures (number)	20	Strength of legal rights index (0–12)	1	*Time to export*	
	Time (days)	230	Depth of credit information index (0–8)	7	Documentary compliance (hours)	528
	Cost (% of income per capita)	351.6	Credit bureau coverage (% of adults)	27.4	Border compliance (hours)	288
	Minimum capital (% of income per capita)	0.0	Credit registry coverage (% of adults)	0.0	*Cost to export*	
					Documentary compliance (US$)	375
	Dealing with construction permits (rank)	143	**Protecting minority investors** (rank)	177	Border compliance (US$)	1,250
	DTF score for dealing with construction permits (0–100)	59.27	DTF score for protecting minority investors (0–100)	26.67	*Time to import*	
	Procedures (number)	11	Extent of disclosure index (0–10)	3	Documentary compliance (hours)	1,090
	Time (days)	434	Extent of director liability index (0–10)	2	Border compliance (hours)	240
	Cost (% of warehouse value)	1.8	Ease of shareholder suits index (0–10)	3	*Cost to import*	
	Building quality control index (0–15)	10.5	Extent of shareholder rights index (0–10)	2	Documentary compliance (US$)	400
			Extent of ownership and control index (0–10)	3	Border compliance (US$)	1,500
	Getting electricity (rank)	186	Extent of corporate transparency index (0–10)	3		
	DTF score for getting electricity (0–100)	16.85			**Enforcing contracts** (rank)	147
	Procedures (number)	6	**Paying taxes** (rank)	189	DTF score for enforcing contracts (0–100)	46.89
	Time (days)	208	DTF score for paying taxes (0–100)	15.18	Time (days)	720
	Cost (% of income per capita)	16,713.5	Payments (number per year)	70	Cost (% of claim)	43.7
	Reliability of supply and transparency of tariffs index (0–8)	0	Time (hours per year)	792	Quality of judicial processes index (0–18)	7.0
			Total tax and contribution rate (% of profit)	65.0		
	Registering property (rank)	135	Postfiling index (0–100)	19.72	**Resolving insolvency** (rank)	165
	DTF score for registering property (0–100)	52.29			DTF score for resolving insolvency (0–100)	18.66
	Procedures (number)	9			Time (years)	4.0
	Time (days)	52			Cost (% of estate)	38.0
	Cost (% of property value)	2.7			Recovery rate (cents on the dollar)	5.6
	Quality of land administration index (0–30)	5.5			Strength of insolvency framework index (0–16)	5.0

（出所）「Doing Business ２０１８」 ベネズエラの詳細情報

以上